



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
 コード番号 2667 URL http://www.imageone.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 智
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 野村 眞一 (TEL) 03-6233-3410
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の業績 (2018年10月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	950	0.8	△142	—	△149	—	△466	—
2018年9月期第3四半期	942	—	△30	—	△46	—	△50	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期第3四半期	△70.64		—					
2018年9月期第3四半期	△9.09		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	1,979	1,192	1,192	1,192	60.2
2018年9月期	2,195	1,659	1,659	1,658	75.5

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 1,192百万円 2018年9月期 1,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	2.8	100	150.0	75	368.8	437	—	66.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期3Q	6,681,100株	2018年9月期	6,681,100株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年9月期3Q	74,500株	2018年9月期	74,500株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年9月期3Q	6,606,600株	2018年9月期3Q	5,609,600株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年9月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (非連結)」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善等を背景に回復基調で推移しておりますが、人手不足による人件費上昇や海外の政治・経済情勢により不透明感が増しております。

一方、当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。また、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

そして、国連サミットは持続可能な国際開発目標（SDGs）の中で、「エネルギーはすべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」「インフラ、産業化、イノベーションは強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」ことを、2030年までの国際開発目標として掲げております。

このような環境の中、当第3四半期累計期間における当社の業績は、売上高950百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失142百万円（前年同期は30百万円の損失）、経常損失149百万円（同46百万円の損失）、四半期純損失466百万円（同50百万円の損失）を計上しましたが、競争力のあるシステム製品の市場への投入強化、および新規事業の創出による収益基盤の早期確立への取り組みを進めているところであります。

なお、当第3四半期会計期間より、従来の事業セグメントの「GE0ソリューション事業」に「再生可能エネルギー事業」と「環境事業」の2事業を加え、「地球環境ソリューション事業」へセグメント変更を行っております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第3四半期累計期間は、売上高839百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益69百万円（同30.9%減）となりました。

これまで取り組んできた営業強化策により、VNA（Vender Neutral Archive）としての製品価値が市場で認知されつつあり、モダリティメーカーや医療情報システムメーカーとの協業を通じた成果が出てきておりますが、「医療画像システム商品」の価格競争は継続かつ加速傾向にあり、当セグメントの売上高、セグメント利益は減収減益となりました。

新規参入したクラウド型電子カルテに関しまして、既に10件を超える引き合いにより受注も頂いております。

また、来年4月の医療法改正を踏まえた国内唯一の核医学検査の線量管理システム「onti」は、業界評価も高く、来期より売上が見込まれ現在拡販中であります

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第3四半期累計期間は、売上高111百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント損失21百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

Pix4Mapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）は、国内のUAV運用増を背景に着実にニーズが拡大加速しており、昨年度から販路拡大を目指した契約代理店網の組成に注力したことなどにより増収基調となっております。

再生可能エネルギー分野では、稼働済みの太陽光発電所（セカンダリー）を取得し、当第3四半期会計期間より売電収入が計上され、今後も継続して安定的な収益が見込める状況です。

風力発電事業、バイオガス発電事業についても数か所にてFIT（固定価格買取制度）取得および発電所の開発を検討中であり、バイオマス発電事業では、発電所向けの燃料調達ビジネスの展開、また、当社のPix4Mapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）やICTを活用した再生可能エネルギー事業の開発を通じて地域の活性化、脱炭素社会の実現に貢献して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、1,367百万円(前事業年度末比16.8%減)となりました。これは、現金及び預金が611百万円減少し、受取手形及び売掛金が519百万円減少したこと、および短期貸付金が438百万円増加した事等によります。

固定資産は、612百万円(同10.9%増)となりました。これは、その他の関係会社有価証券が280百万円増加したこと、長期前払費用が98百万円増加したこと、関係会社株式が309百万円減少したこと等によります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、1,979百万円(同9.8%減)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、213百万円(前事業年度末比47.1%減)となりました。これは、買掛金が212百万円減少したこと等によります。

固定負債は、573百万円(同332.4%増)となりました。これは、長期割賦未払金が457百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、787百万円(同46.8%増)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、1,192百万円(前事業年度末比28.1%減)となりました。これは、利益剰余金が466百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期(通期)の業績予想につきましては、2019年7月3日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,439	267,798
受取手形及び売掛金	720,667	201,015
商品	12,820	21,000
仕掛品	11,420	21,901
貯蔵品	500	770
販売用不動産	—	358,896
短期貸付金	—	438,000
その他	20,471	57,845
貸倒引当金	△2,166	△63
流動資産合計	1,643,154	1,367,164
固定資産		
有形固定資産	39,468	34,107
無形固定資産		
ソフトウェア	28,815	16,438
その他	41,866	48,510
無形固定資産合計	70,682	64,948
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,762
関係会社株式	399,000	89,566
その他の関係会社有価証券	—	280,250
長期前払費用	—	98,597
その他	47,321	49,381
貸倒引当金	△4,080	△6,000
投資その他の資産合計	442,241	513,557
固定資産合計	552,392	612,613
資産合計	2,195,546	1,979,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,765	51,453
1年内償還予定の社債	7,700	—
1年内返済予定の長期借入金	34,776	31,500
未払法人税等	17,864	4,433
1年内返済予定の長期割賦未払金	—	36,026
製品保証引当金	10,947	4,545
その他	68,527	85,614
流動負債合計	403,579	213,573
固定負債		
長期借入金	129,289	113,285
退職給付引当金	3,088	3,022
長期割賦未払金	—	457,261
その他	277	—
固定負債合計	132,655	573,568
負債合計	536,235	787,142

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,700,536	1,700,536
資本剰余金	843,534	843,534
利益剰余金	△773,438	△1,240,114
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	1,658,681	1,192,006
新株予約権	630	630
純資産合計	1,659,311	1,192,636
負債純資産合計	2,195,546	1,979,778

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	942,854	950,754
売上原価	633,074	664,407
売上総利益	309,780	286,347
販売費及び一般管理費	339,826	428,683
営業損失(△)	△30,046	△142,336
営業外収益		
受取利息	30	487
受取配当金	150	150
為替差益	671	305
受取手数料	—	1,291
その他	496	347
営業外収益合計	1,348	2,582
営業外費用		
支払利息	2,390	3,551
社債利息	101	25
支払手数料	10,208	6,151
新株予約権発行費	5,504	—
営業外費用合計	18,205	9,728
経常損失(△)	△46,903	△149,482
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	7,245
特別利益合計	—	7,245
特別損失		
事業譲渡損	—	10,894
関係会社株式評価損	—	309,433
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	320,328
税引前四半期純損失(△)	△46,903	△462,565
法人税、住民税及び事業税	4,094	4,109
法人税等合計	4,094	4,109
四半期純損失(△)	△50,997	△466,675

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション事 業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	852,401	90,453	942,854	-	942,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	852,401	90,453	942,854	-	942,854
セグメント利益又は損失(△)	101,366	8,888	110,254	△140,300	△30,046

(注) 1 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用140,300千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社は、当第3四半期会計期間において、ウェブ・サービス事業を営む連結子会社の株式会社イメージワン ゼロットが他社による吸収合併により、報告セグメントであるウェブ・サービス事業が存在しなくなったため、「ウェブ・サービス事業」の区分は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション事 業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	839,260	111,494	950,754	-	950,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	839,260	111,494	950,754	-	950,754
セグメント利益又は損失(△)	69,997	△21,803	48,194	△190,531	△142,336

(注) 1 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用190,531千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(太陽光発電所の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期会計期間において、販売用不動産の太陽光発電所(セカンダリー)を取得したことにより、前事業年度の末日に比べ「地球環境ソリューション事業」のセグメント資産が479百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、「GEOソリューション事業」から「GEOソリューション事業」と「再生可能エネルギー事業」「環境事業」の3事業を「地球環境ソリューション事業」として報告セグメントといたしました。

これは、当会計年度を初年度とする中期経営計画において、今後新規事業の拡大を計画しており、既存の「ヘルスケアソリューション事業」と「地球環境ソリューション事業」の2つの事業区分で経営管理することに変更したためでございます。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載し、名称の変更のみであるためセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。